

## 第2回アドバイザー会議を開きました

大隅基礎科学創成財団は2月15日、「大学と企業における人材をめぐる現状と将来」をテーマに第2回アドバイザー会議を開きました。

まずゲストとして東京大学大学院理学系研究科の武田洋幸研究科長と岩手大学の上村松生副学長から大学院を中心にした国立大学の教育研究の実情紹介があり、企業側からは旭化成の常任相談役とコニカミノルタのCTOから研究開発部門における博士号取得社員の現状と今後への期待が報告され、これらを基に活発な議論が展開されました。

国立大学からの報告では共通して

- ① 国からの運営費交付金が減る中、教育研究の水準を維持するために外部資金の獲得とコストの削減に努めている
- ② 予算とポスト減で雇用が不安定な任期制の教員・研究者が増えている
- ③ 就職への懸念から博士課程に進学する学生が減少、減少分を海外からの留学生と社会人で埋めている

などの現状紹介がありました。

特に地方の国立大学の経営が厳しさを増し、旧七帝大に代表される大学との格差が広がる一方であること、一方で外国人留学生の貪欲な知的欲求と活発な活動が日本人学生を強く刺激し良好な影響を与え始めている事、などが報告、注目されました。

企業側からの報告では

- ① 創造的な研究開発活動をするうえで博士号取得社員の評価は相対的に高い
- ② 大学に入り直して博士号を取得した人や、他企業からの採用（キャリア採用）が増えている
- ③ 研究開発がグローバルな拠点で展開される中で、博士号取得社員の比率は海外子会社の方が高い場合が多く、その貢献度も増している

などの紹介があった後、出席した多くの企業側委員から

- 今やイノベーションはテクノロジーにとどまるものではなく、ビジネスモデルのイノベーションこそが企業の生死を決める時代に入った。こうした構造変化を見据えた人材育成を日本の大学には求めたい
- 博士号取得社員に期待するのは課題解決能力だけではなく、課題発見能力。このままでは日本はG A F Aのデジタル植民地に堕してしまう
- 米国では博士は社会科学の知識も持つ人材、というのが常識。日本の博士も高い専門性に加えて社会科学を含む周辺分野の知識も備えてほしい

などとグローバル競争の視点からの強い危機感を背景に、高い専門性と構想力を備えた人材育成を早急に求める声が上がりました。

フリーディスカッションに移って大学の現状について、特に地方国立大学のおかれた苦境に「憤りを覚えるほどひどい」との驚きの声が出る一方、「では運営費交付金が減ってなければ問題は解決されていたのか、大学自身がどう変わるべきか、の議論がないままでは国に代わって

援助したいという人は出てこない」と大学側のマネジメント能力を厳しく問う意見も出ました。

世界で戦える博士をどう大学から輩出するか、の議論では大きな構造変化を背景に専門能力に加えて幅広い想像力を持つ博士人材の育成を求める声が企業の委員から寄せられたのに対し、大学側からは「単純に研究者を育てればいい、という考え方にとらわれすぎていた」と反省の声があがる一方、「社会の役に立つ、イコール就職する事、という社会のプレッシャーが強すぎて、学生は役に立たないことはやらない、と自らを委縮させている。就職時期を含めた採用のあり方を見直してほしい」との要望が多く寄せられました。

ディスカッションを通して、広い意味でのイノベーションを担う人材としての博士号取得者への期待が高まっているにもかかわらず、日本人学生の博士課程進学者が減少していることに対して多くの委員から強い危機感が寄せられました。対策として博士号取得者の初任給を年功ではなく才能や実績で決めたり、採用時期を自由にするなどインセンティブを用意する提案がありました。

最後に、成果が出ないと国からの研究費が付かない現状で、尖った人材をどう育てていくか、の議論では、少額でも多方面のテーマと研究者に研究費を広くばらまく事が必要で、そこに大隅基礎科学創成財団の意義があり、日本の大学と財団が永続していくための議論が最も必要になっている、との意見が出されました。これに関連して大隅理事長から次のようなメッセージがありました。すなわち

「大学には運営費交付金の長期にわたる削減に加え、すぐに役立つ研究が求められた結果、修士課程学生の研究志向が変わり、博士課程進学者が激減した。その結果、日本の研究室の特徴であった優秀な大学院生に支えられて高いアクティビティを維持するというやり方が不可能となり、長期にわたる研究、特に基礎研究ができなくなってきた。博士研究員も身分が不安定であり、直ぐには成果の出ない基礎研究を避けざるを得ない状況にある。一言で言えば、大学が"就職予備校化"してしまった。このような事態を早急に改善するためにゲストやアドバイザーの皆さんの協力をお願いしたい」

次回は半年後をめどに今回の情報交換と議論をベースに、大学と企業の新しい関係をどう築くのか、のより深めた議論の場を持つ予定です。

了

